

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年2月8日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL)06(6373)0440
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,419	4.9	978	2.3	1,048	2.0	716	△2.8
2022年12月期	7,075	—	956	—	1,028	—	736	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	125.41	—	15.3	17.1	13.2
2022年12月期	128.97	—	18.4	19.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,553	4,954	75.6	867.77
2022年12月期	5,742	4,409	76.8	772.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,954百万円 2022年12月期 4,409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	530	△40	△170	3,389
2022年12月期	526	△29	△113	3,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	171	23.3	4.3
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	171	23.9	3.7
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.3	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	7.3	500	△5.3	505	△7.6	320	△13.0	56.05
通期	7,800	5.1	900	△8.0	910	△13.2	628	△12.3	109.99

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,716,800 株	2022年12月期	5,716,800 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	7,107 株	2022年12月期	7,107 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,709,693 株	2022年12月期	5,709,728 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加により回復基調にあります。一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的なインフレ加速に伴う各国の政策金利の引き上げ、円安・ドル高の進行等、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入や建設業界のB I M [※1] 化推進等の影響により、受注は順調に推移しております。建設業の分野ではB I Mを起点とした各種ソリューションの受注が好調に推移し、設備設計（機械・電気・配管）向けB I Mの導入も増加しております。公共事業の分野では、防災・減災対策や環境アセスメントに加え、再生可能エネルギー関連の受注が堅調に推移しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、B I Mを起点とした建設DX [※2] [※3] がゼネコン、サブコン、建材メーカー、住宅設備メーカーに普及し好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、河川防災関連業務等の受注は堅調に推移したものの、全般的に発注者側の環境変化の影響を受け受注時期が遅延する傾向にありましたが、徐々に回復基調に転じております。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,419,439千円（前期比4.9%増）、営業利益は978,221千円（前期比2.3%増）、経常利益は1,048,593千円（前期比2.0%増）、当期純利益は716,057千円（前期比2.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に好調に推移しており、非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。また、建設業界のB I M化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にB I M連携業務の引き合いが加速しております。C A D [※4] やP L M [※5] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にP L M事業につきましては、P L Mを中核とした周辺業務（営業／保守／生産／調達等）との連携に期待するニーズも増えており、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、B I M関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

今後、製造業向けサービスにつきましては、t o D I M [※6] ブランドの立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n e [※7] をはじめとしたt o B I M [※8] ブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たな領域である設備設計（機械・電気・配管）向けB I Mの販売拡大に注力してまいります。

業績面では、B I M関連業務および営業支援ソリューション等の好調な受注状況により売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,309,347千円（前期比4.6%増）、セグメント利益は1,224,641千円（前期比7.4%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務は、激甚化・頻発化する自然災害の備えに対する社会の要請が増加しており、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水の対策業務など、水防災関連の売上高が堅調に推移しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、地方自治体のまちづくり計画業務、とりわけ再生可能エネルギーに着目した営業活動を行っており、引き合いを伸ばしております。また、発注者の計画策定に時間を要していたことから、受注が鈍化傾向にあった民間系都市開発事業も受注環境は回復傾向にあります。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でBIM/CIM [※9] 原則導入」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に建設情報化支援のニーズが高まっております。関連するソフトウェアの販売・運用サポートの受注は底堅く推移しています。一方で、CIM活用コンサルティング業務については、引き合いは順調であったものの、国土交通省が「BIM/CIM関連基準要領等（R5.3）」により、今年度の難易度の緩和を示したことから、受注に時間を要しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、まちづくり支援業務では、より多様化した社会ニーズに応えるデータ解析技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、toCIM [※10] ブランドとして昨年販売を開始した自社開発のアドインパッケージNavismaster [※11] の本格的な販売拡大をめざしてまいります。

業績面では、今後を見据え、カーボンニュートラルに向けたまちづくり計画支援などに関する業務を戦略的に受注しましたが、全般的に受注時期が遅延したことにより、稼働率が低下しました。なお、当事業年度末時点のエンジニアリングサービス事業全般の受注状況は、徐々に回復基調に転じております。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,110,091千円（前期比5.5%増）、セグメント利益は460,293千円（前期比1.8%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：建設DX（建設デジタル・トランスフォーメーション）

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※3：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：toDIM（トゥー・ディーアイエム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDIM（デジタルイノベティブマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※7：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk社のRevitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※9：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※10：t o C I M（トゥー・シム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※11：N a v i s m a s t e r（ナビスマスター）

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領（案）」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、6,553,771千円となり前事業年度末と比較し811,089千円増加しました。これは主に、売上債権および契約資産471,243千円、預け金300,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、1,599,094千円となり前事業年度末と比較し265,594千円増加しました。これは主に、未払費用102,534千円、未払消費税等126,701千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を716,057千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から545,494千円増加し、4,954,677千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ319,695千円増加し、3,389,308千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、530,710千円（前事業年度は526,445千円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産471,243千円の増加および法人税等の支払額442,558千円があったものの、税引前当期純利益1,054,901千円および減価償却費55,635千円の計上、棚卸資産91,124千円の減少、未払消費税等126,701千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40,280千円（前事業年度は29,383千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入31,658千円があったものの、本社のワンフロア化に伴う差入保証金の差入による支出18,307千円および情報化投資等を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170,733千円（前事業年度は113,599千円の支出）となりました。これは、配当金170,733千円の支払を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境は、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的なインフレ加速に伴う各国の政策金利の引き上げ、円安・ドル高の進行等、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。また、建設業・運送業への時間外労働上限規制の適用による顧客企業の収益の悪化等、当社を取り巻く事業環境の変化についても引き続き注視が必要な状況です。

その反面、人手不足解消のためのDXの拡大や脱炭素社会の実現に向けた各企業の取り組み、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、国土強靱化のための公共投資の拡大など、当社にとってプラスの環境変化も多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

次期中期経営計画「OGI GrowUp 2028」では、BIM/CIM事業のさらなる拡大とデジタルツインへの投資、新たなものづくり（積層造形、ジェネレーティブデザインなど）への投資に加え、長期に亘り継続的な成長を行うためのサービス提供型事業の拡大と、それを実現するための組織基盤形成に年間3.5億円程度の戦略的支出を計画しております。

以上のことから、2024年12月期の業績見通しとしましては、売上高7,800百万円、営業利益900百万円、経常利益910百万円、当期純利益628百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,613	489,308
受取手形	2,321	—
電子記録債権	36,293	261,743
売掛金	685,976	1,105,696
契約資産	1,314,547	1,142,943
商品	92,156	969
貯蔵品	4,346	4,409
預け金	2,600,000	2,900,000
前払費用	51,673	61,417
その他	20,052	54,488
流動資産合計	5,276,981	6,020,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,110	136,564
減価償却累計額	△47,338	△47,637
建物（純額）	52,771	88,927
工具、器具及び備品	233,878	243,188
減価償却累計額	△192,405	△201,980
工具、器具及び備品（純額）	41,472	41,207
有形固定資産合計	94,244	130,134
無形固定資産		
ソフトウェア	34,103	36,579
電話加入権	1,860	1,860
無形固定資産合計	35,964	38,439
投資その他の資産		
投資有価証券	23,596	200
長期前払費用	935	948
繰延税金資産	202,662	236,466
差入保証金	108,297	126,604
投資その他の資産合計	335,491	364,220
固定資産合計	465,700	532,795
資産合計	5,742,682	6,553,771

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,165	500,756
未払金	99,912	113,308
未払費用	101,814	204,349
未払法人税等	251,992	179,546
前受金	188,858	233,665
預り金	89,317	73,573
未払消費税等	13,157	139,858
賞与引当金	41,575	46,685
受注損失引当金	12,879	1,541
その他	14,363	15,567
流動負債合計	1,277,038	1,508,853
固定負債		
資産除去債務	56,461	90,241
固定負債合計	56,461	90,241
負債合計	1,333,499	1,599,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	27,122	44,251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,395,421	3,923,059
利益剰余金合計	3,422,544	3,967,310
自己株式	△4,389	△4,389
株主資本合計	4,409,910	4,954,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	—
評価・換算差額等合計	△727	—
純資産合計	4,409,182	4,954,677
負債純資産合計	5,742,682	6,553,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,075,676	7,419,439
売上原価		
商品期首棚卸高	9,266	92,156
当期製品製造原価	4,021,041	4,101,587
当期商品仕入高	1,119,221	1,064,855
合計	5,149,529	5,258,599
商品期末棚卸高	92,156	969
売上原価合計	5,057,372	5,257,629
売上総利益	2,018,304	2,161,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,500	80,125
給料及び手当	386,130	431,512
賞与	101,259	115,444
賞与引当金繰入額	10,338	12,126
福利厚生費	85,159	92,533
旅費及び交通費	29,885	38,322
減価償却費	19,451	19,780
租税公課	47,110	45,663
賃借料	32,750	40,010
通信費	6,845	7,391
支払報酬	24,525	24,770
その他	244,236	275,907
販売費及び一般管理費合計	1,062,194	1,183,587
営業利益	956,109	978,221
営業外収益		
受取利息	11,123	12,213
受取配当金	927	758
受取奨励金	60,006	56,134
その他	1,124	1,266
営業外収益合計	73,183	70,372
営業外費用		
為替差損	767	—
営業外費用合計	767	—
経常利益	1,028,525	1,048,593
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	—	6,338
特別利益合計	40	6,338
特別損失		
固定資産除却損	132	30
特別損失合計	132	30
税引前当期純利益	1,028,432	1,054,901
法人税、住民税及び事業税	426,335	372,969
法人税等調整額	△134,294	△34,125
法人税等合計	292,041	338,844
当期純利益	736,390	716,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	15,703	2,577,340	2,593,043	△4,241	3,580,558	△458	3,580,099
会計方針の変更による累積的影響額				207,304	207,304		207,304		207,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	391,755	15,703	2,784,645	2,800,348	△4,241	3,787,863	△458	3,787,404
当期変動額									
剰余金の配当				△114,195	△114,195		△114,195		△114,195
利益準備金の積立			11,419	△11,419	—		—		—
当期純利益				736,390	736,390		736,390		736,390
自己株式の取得						△148	△148		△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△269	△269
当期変動額合計	—	—	11,419	610,776	622,195	△148	622,047	△269	621,777
当期末残高	600,000	391,755	27,122	3,395,421	3,422,544	△4,389	4,409,910	△727	4,409,182

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	27,122	3,395,421	3,422,544	△4,389	4,409,910	△727	4,409,182
当期変動額									
剰余金の配当				△171,290	△171,290		△171,290		△171,290
利益準備金の積立			17,129	△17,129	—		—		—
当期純利益				716,057	716,057		716,057		716,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								727	727
当期変動額合計	—	—	17,129	527,637	544,766	—	544,766	727	545,494
当期末残高	600,000	391,755	44,251	3,923,059	3,967,310	△4,389	4,954,677	—	4,954,677

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,028,432	1,054,901
減価償却費	53,818	55,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,991	5,110
受取利息及び受取配当金	△12,051	△12,972
受取奨励金	△60,006	△56,134
固定資産除却損	132	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,338
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,745	△471,243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83,344	91,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,473	37,590
前受金の増減額 (△は減少)	8,090	44,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,255	126,701
その他	65,669	35,098
小計	931,166	904,311
利息及び配当金の受取額	11,962	12,823
奨励金の受取額	60,006	56,134
法人税等の支払額	△476,690	△442,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,445	530,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,220	△38,206
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△4,863	△14,550
投資有価証券の取得による支出	△1,984	△875
投資有価証券の売却による収入	—	31,658
差入保証金の差入による支出	△568	△18,307
差入保証金の回収による収入	212	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,383	△40,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	—
配当金の支払額	△113,451	△170,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,599	△170,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,462	319,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,150	3,069,613
現金及び現金同等物の期末残高	3,069,613	3,389,308

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、全社資産のうち各部門で共通して使用する償却資産は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,076,511	1,999,164	7,075,676	—	7,075,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,076,511	1,999,164	7,075,676	—	7,075,676
セグメント利益	1,140,337	468,790	1,609,128	△653,018	956,109
セグメント資産	1,607,009	616,132	2,223,142	3,519,539	5,742,682
その他の項目					
減価償却費	25,249	16,194	41,443	12,375	53,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,942	11,872	21,814	4,675	26,490

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,675千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,309,347	2,110,091	7,419,439	—	7,419,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,309,347	2,110,091	7,419,439	—	7,419,439
セグメント利益	1,224,641	460,293	1,684,935	△706,713	978,221
セグメント資産	1,851,847	771,689	2,623,537	3,930,234	6,553,771
その他の項目					
減価償却費	26,404	16,847	43,252	12,383	55,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,511	10,919	23,430	78,526	101,956

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,526千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額ならびに本社のワンフロア化に伴う建物設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,171,159	1,359,941	5,531,101
販売およびライセンス料等による収益	905,352	639,222	1,544,575
顧客との契約から生じる収益	5,076,511	1,999,164	7,075,676
外部顧客への売上高	5,076,511	1,999,164	7,075,676

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,254,717	1,441,610	5,696,327
販売およびライセンス料等による収益	1,054,629	668,481	1,723,111
顧客との契約から生じる収益	5,309,347	2,110,091	7,419,439
外部顧客への売上高	5,309,347	2,110,091	7,419,439

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	772.23円	867.77円
1株当たり当期純利益	128.97円	125.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	736,390	716,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	736,390	716,057
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,728	5,709,693

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年12月31日)	当事業年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,409,182	4,954,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,409,182	4,954,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,709,693	5,709,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。